

第 70 回日本消防協会定例表彰式

(公財) 日本消防協会

平成 30 年 3 月 6 日 (火) 午後 1 時から、日本消防会館ニッショーホールにて、第 70 回日本消防協会定例表彰式が挙行されました。

表彰式には、山田修路総務大臣政務官、稲山博司消防庁長官、坂野満全国消防長会副会長をはじめとする来賓の方々を含む約 700 名の方々のご出席されました。式は、平井副会長の開式の辞で始まり、国歌斉唱、消防殉職者への黙祷、日本消防協会会長の式辞と進み、特別表彰「まとい」、特別功労章が各受賞団(員)受賞者に秋本会長から表彰状等が授与され、表彰旗以下の表彰については、各代表者に授与されました。



特別表彰「まとい」10 団



特別功労章 10 名



優良消防団 (表彰旗) 38 団

優良消防団 (竿頭綬) 94 団

功績章 957 名

精績章 2,273 名



勤続章 7,307 名

優良婦人消防隊 (表彰旗) 16 隊

優良婦人消防隊員 (功績章) 16 名

永年勤続者表彰 9 名

自治体消防制度 70 周年記念シンポジウム

「日本消防会議」

(公財) 日本消防協会

本年 3 月 7 日、自治体消防制度は 70 周年を迎えました。この時にあたり、消防を取りまく環境に大きな変化がみられるなか、これからの日本消防のあり方を幅広い方々の参加のもとで議論し、日本消防の益々の発展に資することを目的として、総務省消防庁、日本消防協会、全国消防長会の共催により、3 月 6 日、日本消防協会の定例表彰式に引き続き、記念シンポジウム「日本消防会議」を開催しました。

シンポジウムのテーマは、「変化への対応—これからの日本消防」としました。

まず、稲山消防庁長官から開会の挨拶を頂き、次に東京理科大学総合研究院の小林恭一教授に「自治体消防制度 70 年の歩みと今後の課題」のテーマでお話頂きました。

シンポジウムは 2 部構成とし、コーディネーターは日本消防協会秋本会長が務めました。

第 1 部では各パネリストの皆さんから、それぞれのお立場を代表したご意見を頂きました。最初に、緒方消防庁次長から、消防を取りまく変化について総括的にお話を頂き、日本消防協会植田副会長（滋賀県消防協会会長）からは、消防団長などの長い経験を踏まえた消防団員の確保、装備の充実、処遇の改善などのお話、全国消防長会坂野副会長（横浜市消防局長）からは、今後の変化に対する常備消防の課題と対応などについてお話を頂きました。さらに飯泉徳島県知事からは、少年消防クラブや女性消防団員の育成、小中高等学校での防災教育、大学との連携などの防災人材に関する取り組みなどについて、清水立川市長からは、市民防災組織の結成、防災訓練の実施、避難行動要支援者対策などの地域防災活動の状況と課題について、藤原長野県川上村長からは、山村地域における消防団の重要性や団員の高い意識、住民の消防団に対する信頼などのお話を頂きました。兵庫県立大学大学院の室崎教授からは、これまでのご意見を受けて、災害等の変化と人の心の変化、防災に対するコミュニティーの重要性と消防団の役割などのお話を頂き、そして小林教授からは、ご自身の自主防災組織でのリーダーとしての活動についてのお話も頂き、その後、パネリストの皆さんの間で地域防災と地域コミュニティーのあり方などについてご討議を頂きました。

第 2 部では、会場内参加者も交えた活発な意見交換となりました。女性防火クラブからは、活動資金やメンバーの確保、住警器の普及とコストの問題、防火防災分野での女性活躍や女性の活動環境の改善などのご意見がありました。消防団関係では、団員確保 PR のあり方や装備の改善と財政措置などについて、県の防災関係者からは、災害情報の収集と共有のあり方について、気象庁関係者からは、土砂災害や洪水害などに関する気象情報の周知と活用について、常備消防からは、女性消防吏員の活躍推

進や自衛防災組織での教育・研修について、機器メーカー関係者からは防災における技術の研究開発や伝承について、大学関係者からは、火災や災害発生時における避難行動のあり方について等々、消防防災に関するあらゆる方面からご意見を頂き、これらに対するパネリストの皆さんのご意見も含め、たいへん幅広い討議となりました。

議論の総括として国土舘大学の山崎登教授にまとめの発言を頂き、最後に「日本消防会議」宣言が採択され、会議は終了しました。



稲山消防庁長官 開会挨拶



パネリストの皆さま



会場からの積極的な意見



議論総括 山崎登国土舘大学教授

「日本消防会議」宣言

自治体消防制度 70 周年に当たり、「変化への対応」を基本テーマとして開催した記念シンポジウム「日本消防会議」において、国民の安全をより確かなものにするため、消防をとりまく状況の大きな変化を真正面から受けとめつつ、消防関係者は広く総力を結集し、より強い連携のもと、日本消防の総合力の一層の強化をめざすものとする。